「戦争国家づくり」を具体化する

軍拡財源法案
軍需産業支援法案
ストップを！

日本共産党

岸田自公政権は、軍拡財源法案、軍需産業支援法案の今国会での成立を狙っています。日本共産党は両法案を廃案にと全力をあげています。

軍拡財源法案とは

岸田政権が閣議決定した安保３文書では、違憲の敵基地攻撃能力の保有や、軍事費を５年で４３兆円に増額すると明記。その大軍拡予算を捻出するのが軍拡財源法案です。「防衛力強化資金」を創設し、地域医療やコロナ対策を担っている国立病院機構と地域医療機能推進機構の積立金や、東日本大震災の復興財源である復興特別所得税の半分などを軍事費に流用。社会保障費の削減や大増税につながる危険な道です。

軍需産業支援法案とは

軍需産業の基盤強化や武器輸出の「官民一体で推進」を具体化するのが軍需産業支援法案です。国が採算のとれない軍事企業の製造施設を買い取り、設備投資や維持管理を負担せずに経営できるようにする「究極の軍需産業支援」です。

日本共産党は正面対決

質問する日本共産党の田村貴昭衆院議員

こうした動きに正面から批判する論陣をはっているのが日本共産党です。軍拡財源法案について積立金返納の対象となっている国立病院機構などでは、経営赤字で建物の改修ができず、必要な人員や医療機器も確保できていない実態を示し、「患者の命より軍拡優先か」と迫りました。

自公政権をあおる 維新・国民民主

日本維新の会の三木議員は、４月４日の衆院本会議で、安保３文書について「踏み込みが足りない」と大軍拡や改憲を要求。国民民主党の榛葉議員も４月26日の参院本会議で、敵基地攻撃能力の保有支持を改めて表明し、軍事利用を前提とした港、空港、鉄道の整備を求めています。

大軍拡、大増税に反対する
署名にご協力お願いします

署名用紙はこちら☞

愛知民報　2023年5月号外　日本共産党の見解を紹介します。
（発行）日本共産党愛知県委員会　〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号　☎ 052-261-3461

日中両国関係の前向きの打開を

日本共産党が日中両国政府に提言

日本共産党の志位和夫委員長は３月３０日、「日中両国関係の前向きの打開のために」と題する提言を発表。岸田首相や中国大使と会談し、申し入れを行っています。

「提言」の全文はこちら☞

提言のポイント

①日中共同声明の「互いに脅威とならない」という合意に反する行動をとらず具体化を
②尖閣諸島問題は「『対話と協議』を通じて問題解決を図る」という合意の具体化を
③「ASEAN インド太平洋構想」（ＡＯＩＰ）を共同で推進する外交努力を

岸田文雄首相（右）に申し入れる（左へ）志位和夫委員長、小池晃書記局長、田村智子政策委員長、穀田恵二国対委員長

◀岸田首相に申し入れ

日本共産党は「提案」を発表した当日に岸田首相と会談し、提言の内容を申し入れました。提案に対し、岸田首相は「『互いに脅威とならない』との合意は大事な原則であり、日本政府としても維持しています」と応じるとともに、「ＡＯＩＰは日本政府としても支持しています。大事な考え方です」と述べ「今後とも提案をいただきたい」と応じました。

中国大使と会談▶

５月４日、日本共産党の志位和夫委員長は呉江浩中国大使と会談。提言の内容を申し入れました。呉大使は、「互いに脅威とならない」とする合意について今後の両国関係の土台にすることに強い賛意を表明。また、ＡＯＩＰの基本原則や前向きの内容をふまえ、協力をすすめる用意があると述べました。

呉江浩中国大使（右）と会談する志位和夫委員長

ＪＣＰサポーター＠あいち
公式LINEにご登録を▶

「しんぶん赤旗」
日刊 / 月 3497 円　日曜版 / 月 930 円
申し込み↓